

拠出金名：日本・ASEAN金融技術支援基金

国際機関等名	東南アジア諸国連合 (英文名称・略称) Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局地域協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	-			-	-
平成20年度	-			-	-
平成19年度	324,220			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	ASEAN+3地域の金融安定化や金融協力の推進				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)		
1位	日本	324,220	100.0	当該年度の収入 324,220千円	
2位				当該年度の支出 177,933千円	
3位				次年度への繰越 146,287千円	
4位				会計検査機関名	
5位				Grant Thornton Hendrawinata	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
同基金の目的である、アジア通貨危機・経済危機の再発防止及びASEAN+3(日中韓)の枠組みにおける域内通貨金融協力の促進を図るため、同基金を通じて、ASEAN+3が取り組む「アジア債券市場育成イニシアティブ」促進のための技術支援等が実施されている。ASEAN+3の多くの国は、2008年～2009年の世界的な金融危機への対応として景気対策を実施する中、財政政策を実施するために必要な国債を発行することができたが、これは、同基金を通じた技術協力の取組みにより、各国の債券市場整備を後押ししてきたことの成果と評価できる。 前年度の活動内容に係る評価に基づき、我が国(財務省)とASEAN事務局との協議により年間活動計画を策定しており、実施段階においても活動報告書の作成に加え、随時プログラムのモニタリング、受益国との意見交換、評価及び見直しを実施している(これまで、主な受益国であるASEAN諸国から同基金の貢献について高い評価を得ている)。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	60 人 0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10カ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外である。					